



若年層の「内向き」イメージの社会的構成プロセス と海外留学の変容

小林, 元気

(Citation)

留学生教育, 22:59-68

(Issue Date)

2017-12

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/90004736>



若年層の「内向き」イメージの社会的構成プロセスと海外留学の変容

The Social Construction Process of the “Introspective” Impression of the Japanese Young Generation and the Modification of Overseas Study

小林 元気 (佛教大学大学院教育学研究科)

Genki KOBAYASHI (Graduate School of Education, Bukkyo University)

要 旨

2000年代の後半から、「内向き」という言葉が、若者の海外志向の低下という文脈において、特に、海外留学者数の減少の原因として語られるようになり、政府の海外留学政策の基本認識としても定着している。本論は、そのような「内向き」イメージが社会的に構成されたものであるとの前提に立ち、新聞・雑誌記事の言説を分析した。結果、「内向き」イメージは、2009年の政府資料をきっかけとして社会的に構成され、社会に定着したことが明らかになった。また、「内向き」言説の根拠として言及される日本人の海外留学に関する各種統計について、多様な留学の定義を整理しながら検討した結果、エリート層が中心となる長期留学が減少する一方、非エリート層中心の短期留学が増加していると考えられる点が示唆された。最後に、長期留学の減少について若者の「内向き」志向と一般化してしまうことの誤謬と、教育格差の視座から短期留学に着目する必要性について指摘した。

[キーワード：内向きな若者、海外留学、短期留学、言説分析、社会的表象]

Abstract

Since the late 2000's, the word “introspective” has become a popular way to describe one cause for the decrease in the number of students studying overseas, especially in the context of a decrease in the inclination for young people to study abroad. It has also become established as standard knowledge for government measures related to overseas study. This paper analyzes newspaper and magazine article statements from a stance based on the premise that the “introspective” impression was constructed socially. The current study clarifies the “introspective” impression as being socially constructed, triggered by government data prepared in 2009 and clearly established in society from there. Moreover, upon consideration of various statistics regarding overseas studies of Japanese students who mentioned the “introspective” statement as their reason for going abroad and organizing various definitions of “studying abroad,” a decrease in long-term overseas studies by the elite group and an increase in short-term overseas studies by the non-elite group was observed. However, regarding the decrease in long-term overseas studies, it would be a mistake to generalize the findings as being due to the “introspective” tendency of young people. Finally, the need to focus on short-term overseas studies from the viewpoint of the educational gap was indicated.

[Key words: Japanese youth being introspective, overseas study, short-term overseas study, discourse analysis, social representations]

1. はじめに

2000年代後半以降、新聞・雑誌記事等のマスメディアや政府資料において、「日本の若者は、海外への興味が薄れてきて『内向き化』している(太田, 2013: 67)」という言説が数多く語られてきた。本論では、このような主旨の言説を「『内向き』言説」と呼び、主な分析の対象とする。若者の海外志向が低下しているというイメー

ジは、特にグローバル化した市場における人材育成を考えるうえで問題視され(文部科学省, 2011: 32-33)、政府は2010年の段階で約6万人であった日本人留学生を2020年までに12万人へと倍増させる目標を設定し、国家戦略として海外留学を促進している(内閣府, 2013: 37)。学術領域においても、若者の「内向き」化をめぐって多くの研究が行われてきており(例えば小島他, 2014; 菊池他, 2015など)、日本社会におけるひとつの

基本認識として定着しているといつて差し支えないだろう。

このような現状に対して、本論は大きく分けて2つの問題を見出している。第一に、「内向き」言説が、いつ、何を根拠に、どのようなプロセスを経て日本社会に根ざっていったのかという基底的事実が明らかにされていない点である。そもそも、若者が「内向き」であるという心理的特性は、海外留学生の減少の原因として語られてきたが⁽¹⁾、一方でマスメディアが社会的現実として構成したイメージとしての結果であるかもしれない。そして第二に、若者が一面的に「内向き」化しているという言説が賛否両論含めてクローズアップされてきた中で、様々な形態で存在する海外留学行動の重層的な側面について、これまで十分な検討が行われていない点である。後に詳述するが、「内向き」言説の隆盛期である2009年から2015年にかけて、言説どおり激減している留学形態もある一方で、急激に数を伸ばしている留学形態も存在する。〈内向き〉もしくは〈外向き〉という、二者択一的な量的変化にのみ着目させられる指標が、「どのような若者が」「なぜ」海外を志向するのか（あるいはしないのか）という構造的な問題を見えにくくしているのではないだろうか。海外留学に関する政策エビデンスや留学生教育を論じるうえで、若年層の現状のカテゴリカルな把握と正確な理解が不可欠であると考えられる。

本論では、初めに新聞・雑誌記事における「内向き」言説を整理し、社会的表象理論（Moscovici, 1984；矢守, 2001；ハツ塚, 2014）の視点を援用しながら通時的な分析を行うことにより、「内向き」言説の発生と展開のプロセスについて明らかにする。次に、「内向き」言説の根拠となった海外留学に関する統計資料について、多様な留学定義を整理しながら再検討し、「内向き」言説の正当性について検証する。

2. 新聞・雑誌における「内向き」言説の分析

2.1 分析視点

若者の海外志向が低下しているという意味での「内向き」というキーワードは、政府が対策を講じるほどの社会問題としての認識を伴いながら、広く人口に膾炙している。そのような社会問題が、「一つの社会的現実として成立し、人々の認知の対象となりうる存在へと至るまでの過程」（矢守, 2001：12）を分析するのが社会表象理論である。

社会において発生する新奇な事象は、いくつかの段階を経て既存の社会的表象体系に「馴致（familiarize）」されていく。第1段階として「命名・分類」され、社会的表象の体系に位置づけられるプロセスは「係留

（anchoring）」と呼ばれる。続いて、命名・分類された事象がリアリティーを獲得していくプロセスが第2段階の「物象化（objectification）」である（Moscovici, 1984）。ハツ塚（2014）は、物象化について、「後から命名された語が、雑多なイメージの背後にある本質や共通性など、以前からあったような存在感を獲得する」という「反転」、言説を通じた普及と浸透」という「流通」、の2段階に整理している。本論では、これらの概念を用いて、若者の「内向き」言説の発生・展開過程を分析する。



図1 新奇な事象の社会的表象体系への馴致プロセス

2.2 分析手順

本論では、社会に数多く流通する「内向き」言説の中でも、ニュースや論説、コラム等を通じて社会に影響を与え、投書欄での一般読者からのフィードバックも分析可能な新聞記事と、社会問題をテーマ化して深く掘り下げる雑誌記事に着目したい。まずは、分析を行う上での俯瞰的な地図を得るため、「内向き」言説が新聞・雑誌メディアに登場する回数を計量的に把握する。分析の対象とするのは、2000年1月1日から2015年12月31日までの期間に発行された新聞記事と雑誌記事である⁽²⁾。新聞記事については朝日新聞（聞蔵Ⅱビジュアル）と毎日新聞（毎日 News パック）を、雑誌記事については大宅壮一文庫（Web OYA-bunko）の各データベースを使用する⁽³⁾。新聞記事は見出しと本文まで含めた全文、雑誌記事は見出しのみが検索対象となる⁽⁴⁾。

数多く存在する「内向き」言説は、「内向き化」「内向き志向」「内向きになる若者」のようにワーディングが多様であるため、より多くの言説を収集するために、根幹部の「内向き」という語を検索に用いる。また、「内向き」という語は海外志向と関係のない文脈でも頻繁に使用されるため、本論が分析対象とするような記事と関連性の高い「若者」「学生」「留学」「海外」の4語を用いて、「内向き」AND（「若者」OR「学生」OR「留学」OR「海外」）という設定で検索を行う。これにより、「内向き」という語と、「若者」「学生」「留学」「海外」のいずれかの語が同時に使用されている記事のみが抽出される。得られた検索結果のうち、すべての記事を精査し、若年層の海外志向が低下しているという文脈で「内向き」に言及している記事のみを最終的にピックアップした⁽⁵⁾。

データベース検索の結果ピックアップされた「内向き」言説の記事数を、時系列にそってグラフ化したものが図2である。2008年までは単発的に散見される程度であったが、2009年に変化の兆しが見られ、2010年に爆発的

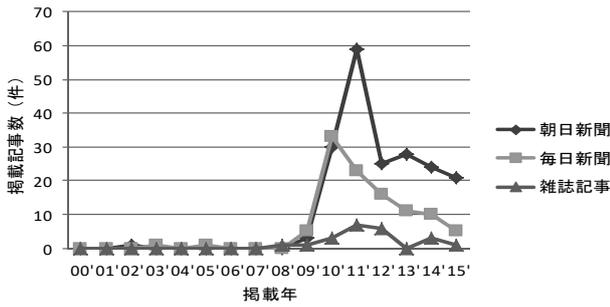


図2 新聞・雑誌記事における「内向き」言説の登場回数

に増加し、2012年以降に数は減らしながらも一定数を保ち、2015年まで語られ続けている。

前述の分析視点に即して考えれば、若者の海外志向の低下という現象が「内向き」という言葉で「命名」され、そのような現象がなぜ生じているのかについて「分類」される「係留」のプロセスが第1段階として存在し、「内向き」現象がリアリティーを獲得していく「反転」「流通」という「物象化」のプロセスが第2段階として存在するはずである。このように「内向き」言説の発生と展開を仮定するならば、「その言説の主体は誰か」という問いが重要になる。

阪神・淡路大震災の後に「活断層」という専門用語が社会に浸透したプロセスを分析した矢守(2001)は、朝日新聞の記事を時系列にそって言及主体別に分類し、専門家から一般人に浸透していく様子を可視化した。この方法を援用し、朝日新聞の「内向き」言説について、「政府機関による統計調査、留学政策等の発表」「知識人、著名人、記者等」「一般人」⁽⁶⁾の言及主体別に集計したものが表1である。

このように俯瞰すると、2008年までは一部の記事で散見される程度だった言説が、2009年の政府機関によるアナウンスメントをきっかけに公的な事実として認定され、2010年後半の言説増加に伴い一般人にも浸透したと

いう発生・展開過程が見えてくる。

以降、①2008年までの「潜在期」、②2009年の「発生期」、③2010年～2011年の「急増期」、④2012年以降の「定着期」の4段階に分類して、「内向き」言説の事実経過を概説する。

2.3 潜在期（～2008年）

2008年以前の新聞・雑誌記事において、「内向き」というキーワードは、若者を含む個人の海外志向の低さではなく、主に国家や政党、企業などの組織が外部に開かれていないさまを表す文脈において多く使用されてきた⁽⁷⁾。本論で分析した2000年から2008年の9年間の記事のなかで、「若年層の海外志向の低下」という文脈で言及されたのは、新聞記事の3例のみである。「内向き」言説の初出事例は、海外の大学で開催された学生主体のシンポジウムに日本人学生の参加者が少ないことを嘆く特派員メモ（「若者よ外を向こう（特派員メモ・ザンクトガレン）」『朝日新聞』2002年6月8日）である。

潜在期の「内向き」言説に特徴的であるのは、若年層の海外志向の低下が、統計的な根拠にもとづいてではなく、大学教員や特派員等の「現場で若者に接している知識人」による「個人的印象」として語られている点である。また、「若者までもが内向きになっている『日本病』（『朝日新聞』同記事、傍点は引用者による。以下同様）」と言及されているように、バブル崩壊後の1990年代から続く経済低迷の閉塞感が「日本病」として語られ、国家や組織が内向きになったというイメージの延長に、若者の海外志向の減衰が見出されていたことが表れている。現に、海外志向以外に、大学生の県内志向（『毎日新聞』2001年3月28日）や大学生の「自信力」低下（『朝日新聞』2005年7月5日）などについても「内向き」化した若者像として報じられており、「内向き」という言葉によって想起される保守的でチャレンジ精神に欠けるイメージ像から、この時期の若者が語られていたことがうかがえ

表1 朝日新聞における「内向き」言説の内訳

掲載年(月)	政府機関	知識人・著名人・記者等	一般人
2000年～2008年	0	1	0
2009年	2	1	0
2010年			
(1月～6月)	0	3	0
(7月～12月)	2	19	4
2011年			
(1月～6月)	1	22	13
(7月～12月)	2	19	2
2012年	3	19	3
2013年	4	20	3
2014年	0	22	2
2015年	2	17	2

よう。

これらの言説は個人的な印象の域を出ず、新聞記事での登場回数も散発的であったため、社会に広く定着することはなく、雑誌記事の主題としてテーマ化することもなかった。しかし、「閉塞的な社会状況における若者の精神性が内向的になっている」という漠然としたイメージが、具体的な根拠を持たないままに徐々に形成されていき、後に発生する「海外志向の低下」という現象が結びつけられて「分類」される土壌となる。

2.4 発生期（2009年）—命名・分類—

個人的印象に終始した潜在期は、政府機関による明確な「内向き志向」の「命名」により終焉を迎える。毎日新聞と朝日新聞の両紙は、2009年6月2日に閣議報告された平成21年度版科学技術白書において、海外に長期派遣される日本人研究者や海外留学生の減少が指摘されたことを報じている（『毎日新聞』2009年6月2日「科学技術白書：『内向き志向』憂慮 留学、中国の15分の1」、『朝日新聞』2009年6月3日「日本人研究者『内向き』海外修行、報われず 科技白書」）。

特に朝日新聞は、「『内向き志向』を今回の白書で初めて問題視した」と言及しており、潜在期の個人的印象であった「内向き」イメージが、政府発表資料において初めて明確に命名されたことがうかがえる。さらに、直後の論説記事では、「今年の科学技術白書が留学や研究の海外進出沈滞に『内向き志向鮮明』と警鐘。若者の海外旅行離れ。新学習指導要領は言語力育成を重点に。記述解答欄に目立つ白紙。コミュニケーション苦手の『婚活』に支援政策……。最近のこんなニュースにあの時代の若々しいエネルギーを思う（『毎日新聞』2009年6月30日）」という論調で、潜在期に底流していた若者の様々な「内向き」現象のひとつとして「分類」されることになる。

2.5 急増期（2010年～2011年）—反転・流通—

2010年から2011年にかけては、海外留学や海外志向に関連するニュースが相次ぎ、「内向き」言説が爆発的に増加することになる。

2007年度海外留学生数が2004年から3年連続減少したという政府発表を受け、毎日新聞が「若者から進取の気性が薄れ、『内向き志向』が際立ったようにもみえる」と報じている（『毎日新聞』2010年6月5日）。同記事では、特に米国における日本人留学生の減少が強調され、日米教育委員会の女性スタッフによる「全体的に学生の自立意識は低下した印象があります」とのコメントや、同委員会事務局長デビッド・サターホワイト氏による「若者は日本の生活が快適で、あえて冒険する必要はないと思うでしょう。昔の日本の若者は、海外で冒険したい

気持ちでいっぱいでしたが」とのコメントが紹介されている。朝日新聞も同時期に、インドや中国、韓国が米国への留学生数を増やしている一方で日本が数を減らしている点を取り上げ、「便利で居心地のいい日本を出たがらないのか」と論じている（『朝日新聞』2010年7月25日）。このように、「若者の海外志向の低下」という現象は、政府によって「内向き」と「命名」された後に、進取の気性の薄れや自立意識の低下といった若者のメンタリティーの問題——潜在期に蓄積された既存の「内向き」イメージ——と結びつけられ、その原因が日本の快適さにあるという理由づけにより、万人に理解可能な「社会的現実」としての「分類」が強化されていく。

さらに、2010年4月に新卒入社した社員の約半数が海外勤務を希望しないという産業能率大学の調査結果（『朝日新聞』2010年8月15日）や、「留学に消極的といわれる若者の『内向き志向』を打破」するための文部科学省による短期留学を対象とした助成金（ショートビジット制度）の予算措置、さらには中川正春副文科相による「日本の若い人たちは今、極端に縮んでいる。元気を出してほしい」とのコメント（『毎日新聞』2010年9月4日）が報じられるなど、若年層の「内向き」イメージを決定づける報道が連続した。

加えて、2010年10月に文部科学省が公表した「国際研究交流の概況」において、海外に長期派遣される研究者の数がピーク時の半分以下であるという調査結果が発表され、「日本人研究者の内向き志向」を「裏付ける結果」として報じられている（『毎日新聞』2010年10月8日）。また、同時期にノーベル化学賞受賞が決まった根岸英一氏が、フルブライト奨学生として米国留学した経歴を持ち、記者会見で「（引用者注：日本の若者に対して）海外にいでよといたい。一定期間、日本を外から見るとはとても重要だ」と発言した（『朝日新聞』2010年10月8日）ことも、「内向き」言説に大きなインパクトを与えた。

新聞記事での相次ぐ報道を受け、雑誌においても若者の「内向き」現象をテーマとした特集記事がみられるようになる。典型的な論調の一例を示すと、「若者亡国論『偉くなりたくない』若者たち脱力データ」とのタイトルで、米国での日本人留学生の減少、海外勤務を希望しない新入社員や終身雇用を希望する新入社員の増加、「偉くなりたいか」という質問に対して「強くそう思う」と回答する日本人高校生が少ない等のデータを列挙し、その原因が近年の若者の「内向き志向」にあると結論する記事である（『週刊ポスト』2010年11月5日）。ここにみられる「内向き」観も、海外志向の低下に限定されるものではなく、若者が全般的に意欲を低下させているというイメージである。

2010年12月には、2008年度の海外留学者数の集計結

果が文部科学省から公表され、「前年比 8323 人 (11%) 減の 6 万 6833 人で、過去最大の減少幅だった (中略) 日本の若者の『内向き志向』が鮮明になった」(『毎日新聞』2010 年 12 月 23 日) という報道にみられるように、「内向き」イメージは決定的なものになった。

これらの若者の「内向き」化を自明視する言説の登場は、若者の「内向き」イメージが、「命名」「分類」という「係留」段階を経て、「以前からあったような存在感を獲得する (ハッ塚, 2014:172)」という「反転」段階に入ったことを示している。

2011 年に入ると、若者の「内向き」化は世論における重要テーマの 1 つとなり⁽⁸⁾、様々な見解が活発に飛び交うことになる。日本の知識偏重教育 (『朝日新聞』2011 年 1 月 19 日) や就職活動の早期化 (『朝日新聞』2011 年 7 月 4 日) が「内向き」化の原因であるという意見や、「最近の若者像」として、「草食系 (恋愛や出世に積極的ではない)」「シンプル族 (消費に積極的でなく物をほしからない)」「ネット世代 (IT に親しみ、現実とネットの世界を区別しない。相手の年齢や肩書にこだわらない)」などの特徴と並列的に語られる「内向き志向」(『朝日新聞』2011 年 8 月 5 日)、原因を究明しようとする言説 (『ABC』2011 年 7 月「内向き志向の若者たち グローバル人材の必要性が高まる中で」) など、「反転」した「内向き」現象はそれぞれの記事の前提として語られていく。2009 年には 9 件だった言説が、2010 年には 66 件、2011 年には 89 件に急増する。言及の主体も一般人の割合が高まり (表 1)、世論としての「内向き」言説は、様々な各論を伴いながらその地位を確固たるものにしていく。ここに、「言説を通じた普及と浸透」としての「流通」段階を見出すことができる。

2.6 定着期 (2012 年以降)

2012 年に入ると、前年のような議論の高まりは徐々に沈静していくが、コンスタントに一定数の「内向き」言説は語られ続ける。また、若者の「内向き」イメージがすっかり社会に定着した一方、その根拠を統計的な観点から疑問視する雑誌記事がいくつか見られるようになる。「草食男子」というネーミングの考案者であるコラムニスト (深澤真紀「世論の裏側 第 3 回—日本の若者は『草食で内向き』なのか?」『THE21』2012 年 1 月, p.65) と、若者論を専門とする社会学者 (古市憲寿「若者による若者論—今の若者は内向き志向なんかじゃない。バブル期の 3 倍以上も留学している」『無限大』2012 年 7 月, pp.22-27) は、両者とも比較対象を 1980 年代に設定したうえで、当時よりも現在の若者のほうが多く留学していることから「内向き」言説が無効であると論じている⁽⁹⁾。

一方で、リクルート進学総研の大学新入生に対する調査結果を引きながら「内向き」志向が強いとする記事

(『毎日新聞』2013 年 8 月 19 日) や、朝日新聞とベネッセ教育研究開発センターによる共同調査の結果を引きながら「『内向き志向』は若者とともに、保護者側にも広がっているようだ。」(『朝日新聞』2013 年 3 月 28 日) と言及する記事など、2015 年に至るまで「内向き」言説は賛否両論含めて混在する状況がみられる。現在も、留学に関するトピックの中では、高頻度で若者の「内向き」化 (もしくは「内向き」化が語られる世論) が前提的に言及されていることから、「内向き」言説は人々の認知の対象となる社会的現実として今もなお成立しているといえよう。

3. 海外留学行動の変容

前章では、若者の海外志向の低下が、2009 年の政府機関による「内向き」という語での「命名」をきっかけとして、バブル以降日本社会において醸成されてきた若者の「内向き」なメンタリティーの一部として「分類」され、自明視されながら数多く語られることにより〈以前からあったかのような〉リアリティーを獲得する「反転」、やがて一般人にまで浸透する「流通」という段階を経て、社会的に構成されていったプロセスについて明らかにしてきた。では、はたして実際に若者の海外志向が全般的に低下しており、そのことが海外留学者数の減少という統計結果として表れたのであろうか。以降、「命名」の根拠となった統計資料について、詳細に検討する。

3.1 海外留学の定義

はじめに、多様に存在する海外留学形態の定義を整理したい。日本学生支援機構 (2014:4) は、日本を基点とした「送出留学生/海外留学生 (Outbound students)」について、「学位取得目的の留学 (Degree mobility)」「単位取得目的の留学 (Credit mobility)」「単位取得を伴わない留学 (Non-credit mobility)」の 3 種類に区分している。「学位取得目的の留学」とその他の留学の間には、日本人若年層の一般的なライフコースにおける大きな差が存在する。

3.1.1 学位取得を目的とした「長期留学」

「学位取得」とは、海外の高等教育機関 (専門学校・短期大学・大学・大学院) での学位の取得を意味している。つまり、日本国内の高校を卒業後、国内大学ではなく海外大学の学士課程に進学した層や、いずれかの教育機関を卒業後に海外の大学院に進学した層が中心となる⁽¹⁰⁾。学位を取得するためには、必然的に留学期間が 1 年間以上の長期に及ぶケースが大半であり、本論では学位取得目的の留学を「長期留学⁽¹¹⁾」と位置づけたい。

3.1.2 単位取得や語学習得を目的とした「短期留学」

次に、「単位取得目的の留学」とは、学位留学と同じ

く海外の高等教育機関（専門学校・短期大学・大学・大学院）での留学だが、「学位は取得せず、短期間（1年以内）在籍し、語学学校以外の経験や資格・修了証取得（日本学生支援機構，2009：6）」を目的とした留学である。交換留学のように、国内大学進学者による在籍大学での単位読み替えを目的とした留学もここに含まれる⁽¹²⁾。

続いて、「単位取得を伴わない留学」とは、「語学習得」や「現地の大学などへの進学準備」を目的とした「語学学校」での留学（日本学生支援機構，2009：6）が大半である。国内大学が語学研修として準備するケースもあれば、個人が長期休暇を利用して、もしくは大学を休学して独自に渡航するケースもあり、ワーキングホリデー制度と併用されるケースも多い（藤岡，2012）。本論では、「単位取得目的の留学」及び「単位取得を伴わない留学」の留学期間の大半が数週間から1年以内であることから、「短期留学⁽¹³⁾」と呼ぶ。

3.2 「日本人の海外留学状況（OECD等による統計）」における留学生の定義

前章で確認したように、若年層の海外志向が低下しているという文脈で「内向き」というキーワードが、政府資料において初めて使用されたのは、平成21年版科学技術白書であった。その際の根拠資料は、文部科学省が作成した1983年から2005年にかけての「日本人学生の海外への留学の推移」である。

「内向き志向は、研究者のみならず学生にも見られている。日本人学生の海外留学の状況を見ると、平成11年（引用者注：1999年）ころまでは増加傾向にあったものの、近年は伸び悩んでいる（文部科学省，2009：25）。」

ここで示された統計は、文部科学省が毎年「日本人の海外留学状況」として公表している資料（最新版は文部科学省，2017）がベースになっており、2010年以降も「内向き」言説を決定的に裏付けてきた（例えば『毎日新聞』2010年12月23日「海外留学者数：08年、減少幅最大日本人の『内向き』鮮明」）統計資料である。したがって、

この統計における「留学生」の定義に留意しなければならない。

2017年3月に公表された資料では、世界各国における2014年の日本人留學生受入れ状況が示されている。総数は53,197人で、受入数1位のアメリカ（19,064人）、2位中国（15,057人）、3位台湾（5,816人）、4位イギリス（3,089人）、5位オーストラリア（1,817人）の5か国で、全体の84.3%を占めている。一方、各国の日本人留學生数は、日本が海外留学の出発者に対して統計調査を行った結果ではなく、各国が公表している数値を文部科学省が独自に集計したものである。数値の出典元も国によって異なり、先ほどの上位5か国の例を挙げると、アメリカについてはInstitute of International Education（IIE）の「Open Doors」、中国と台湾はそれぞれ中国教育部と台湾教育部による統計、イギリスとオーストラリアはOECDが公表している「図表で見る教育（Education at a Glance）」の統計にもとづいて集計されている（文部科学省，2009報道発表「『日本人の海外留学者数』について」）。

さらに、各国の留学生の定義や集計方法もそれぞれ異なっている。前述の5か国の特徴として、本論において特に大きな意味をもつ内容のみをピックアップする（表2）。前節にもとづいていえば、英語圏の3か国については、短期留学の数値がかなり少なくカウントされている可能性が高く、中国に関してはそもそも何の数値であるのかも定かではない。

つまり、本統計は、日本人留學生の中でもとりわけ本論の定義する「長期留学」の変化を表しているといえるが、数値の信頼性の点においては留意すべきである。

3.3 「日本人の海外留学状況（独立行政法人日本学生支援機構の調査による状況）」における留学生の定義

一方、文部科学省は、日本学生支援機構による「協定等に基づく日本人学生留学状況調査」の結果についてもあわせて公表している。この調査は、日本国内の高等教育機関を対象に行われており、回収率が100%に近い正

表2 日本人海外留學生数の上位5か国による留學生定義や集計方法の特徴

順位	国名	特徴
1	アメリカ	・高等教育機関の回答率は48.9%で、未回答校は推計により数値を出している。 ・中小の語学学校の留學生は含まれていない可能性が高い。
2	中国	総数のみの公表であり、学位や単位、語学の目的別の内訳や、集計方法や定義自体が不明。
3	台湾	大学本体の教育課程に在籍する交換・短期留學生は数値に含まれていない。
4	イギリス	・交換留學生は数値に含まれていない。 ・約半数の語学学校の留學生は集計されていない。
5	オーストラリア	学生ビザ以外の留學生（例えば3か月以内観光ビザやワーキングホリデービザにより語学学校で学ぶケース）は数値に含まれていない。

日本学生支援機構（2014）にもとづき筆者作成

確な全数調査である（日本学生支援機構，2014）。

本調査における留学の定義は、「海外の大学等における学位取得を目的とした教育又は研究等のほか、学位取得を目的としなくても単位取得が可能な学習活動や、異文化体験・語学の実地習得、研究指導を受ける活動等（日本学生支援機構，2017）」と幅広い。しかしながら、留学期間別の内訳によれば、1年未満の留学が97.7%を占める（日本学生支援機構，2017）ため、ほぼ全員が本論の定義する「短期留学」の範囲に含まれるであろう。

2004年以降の調査結果が毎年公表されており、大学間の交流協定にもとづき留学を開始した日本人学生が調査対象となっているが、2009年からは、各大学が把握している限りでの「協定等に基づかない留学」についても調査対象として加えられた。

このように、文部科学省が集計する統計とは定義が完全に異なる調査であるため、受入国上位5か国も同一ではない。2015年度の調査結果では、1位のアメリカ合衆国（18,676人）は変わらないが、2位カナダ（8,189人）、3位オーストラリア（8,080人）、4位イギリス（6,281人）、5位中国（5,072人）と順位が変動し、短期留学が少なくカウントされていた英語圏の国が上位に入ってくるのである（日本学生支援機構，2017）。

3.4 長期留学の減少と短期留学の増加

以上の定義の整理をふまえて、文部科学省の集計する統計（長期留学）と、日本学生支援機構の調査結果（短期留学）を図3にグラフ化した。

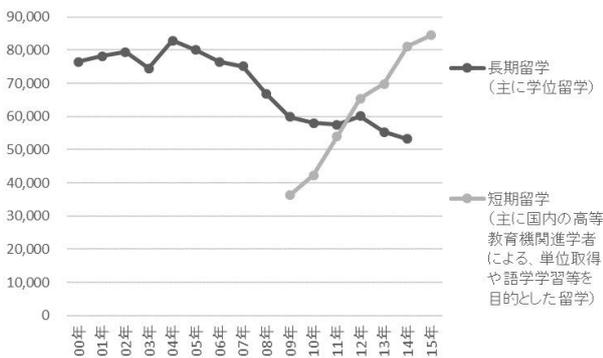


図3 長期留学者数と短期留学者数の推移
（文部科学省，2017「日本人留学状況」より筆者作成）

長期留学としての文部科学省統計の数字は、2004年の82,945人をピークに、2014年の53,197人に至るまで数を減らしており、この約3万人の減少こそが「内向き」化の根拠といえる。一方で、短期留学としての日本学生支援機構調査の数字は、対照的に増加の一途をたどっているのである。

しかし、前述のとおり、文部科学省の集計する統計結

果は定義や集計方法にばらつきがある。はたして「学位留学」としての位置づけが可能であろうか。この問いを完全に検証することは統計データの制約上難しいが、文部科学省と日本学生支援機構の両統計において受入最上位国であるアメリカの数値の推移を、留学目的別に分析することにより、大部分の検証は可能である。

アメリカにおける留学生情報を集計するIIEは、国別及び留学目的別の留学生数を公表している。留学目的は、学部レベルの学位留学（Undergraduate）、大学院レベルの学位留学（Graduate）、学位の取得を目的としない留学（Non-degree）、企業等での現地研修（OPT）の4つに分類される。2000年から2015年までの推移を図4にグラフ化する。

一見してわかるとおり、本論で長期留学と定義する学部レベルの学位留学が、2004年の28,708人から2015年の9,285人へと2万人近く数を減らしている。「内向き」言説の根拠とされる文部科学省統計の海外留学者数の減少（約3万人）の大半が、アメリカにおける学部レベルの学位留学者数の減少に起因していることがうかがえる。

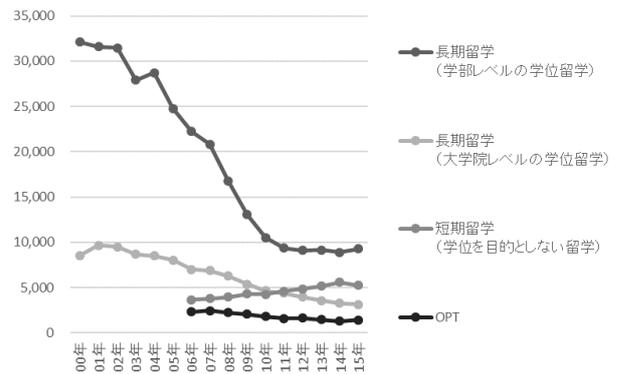


図4 米国の日本人留学生数の推移
（IIE, 2000-2015「Open Doors」より筆者作成）

4. 考察

長期留学が減少する一方で短期留学が増加するというように、海外留学行動には重層的な側面が存在することが明らかになった。では、この重層性は何を意味するのか。さらに具体的に問うならば、どのような若者が留学しなくなり、どのような若者が留学するようになったのか。

留学動機に関する先行研究は、嶋内（2014）が整理しているように、留学生出身国と受け入れ国双方の政治的・経済的・教育的変数を指す「プッシュ・プル要因」の分析枠組みから検討しているものがある⁽¹⁴⁾。これらの視点をふまえれば、海外教育機関との大学間交流協定の増加や短期プログラムの多様化等のプッシュ要因、受け入

れ国の通貨レートや学費、新興国の将来的な経済発展の可能性等のプル要因まで含めて、日本人若年層の留学動機に影響を与える留学環境の要因は広く想定されよう。また、太田（2013）が留学の阻害要因として「就職活動の早期化と長期化」を挙げているように、学生の留学や就職をめぐる価値意識もプッシュ要因として影響するだろう。

一方で、海外留学とは言うまでもなく高等教育段階における教育達成の一種である。社会的不平等としての教育格差を問う教育社会学の視座から日本人の海外留学行動をとらえれば、留学達成と出身階層との関連性におのずと視線を向けることになるが、このような観点から国内の海外留学をとらえた研究は少ない。「社会階層と教育」の研究領域では、〈学力〉や〈出身階層〉が教育達成に対して及ぼす効果に関心が払われる（平沢他，2013）。そこで本論では、前章で明らかになった日本社会における留学行動の重層性——長期留学の減少と短期留学の増加——を検討するにあたって、留学という教育達成に対して〈学力〉と〈出身階層〉の2要因が持つプッシュ効果について考察したい。なぜならば、留学環境や学生の価値意識が多少変動したとしても、留学が原則的に学力と私費負担を要する事実は変わらず、これらは留学環境や個人の価値意識とは別の次元で留学達成を規定する根本的な要因であると考えられるからである。

4.1 エリート層が中心となる長期留学の減少

長期に及ぶ学位留学を実現するためには、第一に高い語学力が求められる。欧米圏の大学において学部レベルの講義を受講する場合、TOEFL iBT70、IELTS6.0以上のスコアを求められることが一般的である（『留学ジャーナル』2013年2月号）。さらには、海外の高等教育機関の高額な学費を支払うことができる経済力が必要である。アメリカの場合、2009年度の4年制私立大学の年間授業料平均額は22,269ドル（当時のレートで約228万円）に及ぶ（文部科学省，2016）。

このように考えると、長期留学を実現できる層というのは、必然的に高学力で高所得層出身のエリート層である可能性が高い。長期留学を実現する若者とその出身階層の関係について計量的に分析した先行研究は少ないが、小林（2008）で紹介されている2005年～2006年の学術創生科研「高校生調査」において、海外の大学に進学（長期留学）する高校生の家計所得は、国内大進学等その他の進路選択者よりも相対的に高く、学力指標としての中3成績も国公立大学進学者、浪人選択者に次いで高かったことがわかる（p.50）。さらに、可処分所得階級の世帯分布の推移を分析し、2004年の年金制度改革によって可処分所得が1000万円以上の世帯が2009年にはほぼ消滅してしまった事実に着目して、「子息を海外留

学させる余裕のある高所得層の可処分所得を圧迫し、海外留学者数（引用者注：長期留学者数）の減少を招いているのではないかと結論する船守（2011）の研究がある。

このように、長期留学を実現する若者の多くをエリート層が占めるのであれば、「内向き」化と考えられてきた長期留学の減少は、若者の全体的な海外志向の低下などではなく、エリート層による教育投資の方向性の変化、さらにはエリート層自体の数が減少した可能性を想定すべきであろう。

4.2 非エリート層が中心となる短期留学の増加

では、短期留学の増加はどのような意味をもつのか。宮本（2012）も指摘するとおり、短期留学は長期留学と比較して、経済的負担が少なく、高い語学力が問われない（p.78）。つまり、学力や経済力による選抜性が低く、より広い層の若者に可能性が開かれていることが特徴である。藤岡（2012）も、語学留学を伴うワーキングホリデーの参加者の多くが「非エリート層」であることに言及している（p.74）。

このような短期留学を志向する国内大学進学者が、18歳人口が減少する中で、図3に示されたとおり急激に数を伸ばしている。2016年高卒者に対して行われた調査によると、国内大学進学者の3人に1人が留学意向をもっているという（リクルート，2016：25）。「内向き」言説とは裏腹に、国内大学進学者の海外志向は高まっており、非エリート層の短期留学は大衆化の様相を呈しているのである。

ここで留意すべきは、国内大学進学者にとっての短期留学は、国内大学での正課教育に加えて、追加コストを支払うことのできる学生だけが参加できる〈オプション的な教育メニュー〉であるという事実である⁽¹⁵⁾。国家的な留学促進ムードの中で、教育社会学において論じられてきた「学校外教育投資」（盛山・野口，1984；尾嶋，1997など）や「家族の教育戦略」（樋田，1993；片岡，2001など）をめぐる階層と格差の問題が、「無理する家計」「無理をする学生」（小林，2005）を背景とした国内大学進学者の短期留学においても発生しうる契機をはらんでいることを指摘しておきたい。

5. おわりに

以上をふまえて、本論の意義は次のように整理できるだろう。若年層の海外志向が低下しているという「内向き」イメージは、2009年の政府資料での「命名」をきっかけとして、社会的に構成され、浸透・定着してきた。そして、政府資料の根拠となる統計資料を詳細に検討すると、アメリカを筆頭に学位取得を目的とした長期留学が急激に減少する一方、日本国内の大学に進学した若者

を中心とする短期留学が急激に増加していた。このようなアンビバレントな状況をふまえると、若年層のメンタリティーが一面的に「内向き」化しているという仮定には疑義を差し挟むべきであろう。

そして、高学力・高所得のエリート層が中心となる長期留学が減少する一方で、国内大学に進学した非エリート層が中心となる短期留学が急激に増加していると考えられる点について、「学校外教育投資」や「家族の教育戦略」を問う教育社会学の視座から、社会階層との関連による格差化の可能性を指摘した。将来さらなる増加が見込まれる国内大学進学者の短期留学について、留学経験や留学意欲そのものを規定する要因を計量的な分析により抽出し、この点を精緻に検討していくことが今後の課題である。

注

- (1) 「最近、日本から海外へ出る若者が減少しているという指摘が良く聞かれるようになった。そして、若者の気質の変化、すなわち『内向き志向』なるものにその原因を求める議論がテレビや新聞などで伝えられている。」(河合, 2011: 78)
- (2) 若者が海外留学や海外勤務を避ける傾向として「内向き」言説が語られ始めたのは、2008年のリーマンショック以降である(Yonezawa, 2014: 46)という前提に立ち、本論では分析対象記事の期間を2000年から2015年に設定している。
- (3) 出版部数の多い全国紙(読売・朝日・毎日)について、各紙の政治的姿勢に関する分野以外では記事内容の傾向性や記事数に極端な偏りは生じにくい(樋口, 2011; ハッ塚, 2014), という前提に立ち、読者投稿欄での留学に関するフィードバックをより多く収集するため、購読者層に占める高等教育修了者の割合が高い(ビデオリサーチ J-READ2015)朝日新聞と毎日新聞を選択した。当然すべての新聞・雑誌記事における言説を網羅することはできていないが、「内向き」言説が社会に馴致される過程を分析するという目的は、全国紙二紙及び雑誌を通時的に分析することで達成できると考える。
- (4) 雑誌の本文を検索対象としていないのは、使用データベースの制約もあるが、新聞記事の収集を速報性や多様な文脈における幅広い言説の収集を目的としている一方で、雑誌では見出しで「内向き」が言及される記事のみを収集することで、新聞記事よりも後発的である雑誌記事が、どのように「内向き」現象をテーマ化しているのかについて調べることを企図している。
- (5) 「内向き」として語られている主体が若者や学生ではないケースや、「内向き」の内容が海外志向の低下ではない(例えば「地元志向」や「交友関係の狭さ」等)ケースはすべて除外した。
- (6) 若者の海外志向に関する「専門家」の位置づけとして、一般人には広く知られていない様々な統計や調査、そしてそれらを収集して政策を立案・公表する政府機関がこれに該当すると思った。
- (7) 例えば、「好景が続く米国 内向きで指導力に陰り(『毎日

- 新聞』2000年6月27日)」や、「三菱重工のリコール隠し 内向き、忠誠意識が原因(『毎日新聞』2000年9月21日)」など。
- (8) 「(2010年10月のノーベル賞受賞ニュースは) いい時期に取ってくれた、と思わずにいられない。受賞を機に、最近の日本の若者が海外留学をしたがらないという重要な問題がクローズアップされるようになったからだ。」(『朝日新聞』2010年12月18日「(柳井正の希望を持とう) 若者よ、世界へはばたけ」) また、成人の日の社説において、毎日新聞と朝日新聞が両紙ともに「内向き」に言及している(『毎日新聞』2011年1月10日、『朝日新聞』2011年1月10日) ことから、その影響の大きさがうかがえる。
 - (9) 同時期の新聞記事でも、「ジャパン・アズ・NO1といわれた80年代に比べれば、留学経験者は実数でも比率でも増えている」(『朝日新聞』2012年6月3日) という同じ根拠による反論がみられる。
 - (10) 一例を挙げれば、2015年の米国留学者の内訳は、学部レベル(Undergraduate)が9,285人、大学院レベル(Graduate)が3,125人となっており(IIE, 2016)、日本人留学生は学部レベルの留学者の割合が高い(文部科学省, 2008)。
 - (11) 「長期留学」「短期留学」の明確な定義は存在しないが、政府資料においては数週間から3か月未満の「ショートビジット」と大学間交流協定にもとづく3か月以上1年以内の留学を「短期派遣」、学位取得を目指す1年以上の留学を「長期派遣」として整理している(文部科学省, 2011)。また、日本学生支援機構による海外留学者対象の貸与型奨学金は、「短期留学」と「長期留学」が別枠で設定されており、前者は「3か月以上1年以内」、後者が「正規課程(学位取得課程)に進学すること」を条件としている。
 - (12) 国内大学進学者の「単位取得目的の留学」についてさらに詳細に分類すれば、「交換留学」「協定校への私費留学」「非協定校への私費留学」に分類され、在籍大学及び留学先の学費負担の有無や、単位互換制度の有無によって分類される(小林, 2011: 8)。
 - (13) 日本学生支援機構の「海外留学支援制度(協定派遣)募集要項」においても、「短期間」の定義は、「8日以上1年以内の期間」とされている。なお、宮本(2012)では、3か月未満のプログラムを「超短期プログラム」と呼んでいる。
 - (14) その他にも、河合他(2011)が整理しているように、日本や中国の特定の大学で行われた独自調査にもとづき、ミクロな視点から留学動機に影響を与える要因を抽出する研究がある。
 - (15) 国や財団による留学支援制度や所属大学の助成制度の対象外となる短期留学は、当然学生の自己負担となる。4か月の海外研修が必修化されている私立大学で、留学関連の追加費用を負担できず、安価なアジア圏での私費留学や国内での代替プログラムに切り替える学生が増加している現状も報告されている(『教育学術新聞』2017年2月1日)。

引用文献

Institute of International Education, Open Doors 2016, <https://www.iie.org/en/Research-and-Insights/Open-Doors/Open-Doors-2016>

- Media-Information (2017年4月28日閲覧)
- 太田浩 (2013) 「日本人学生の内向き志向再考」 横田雅弘・小林明編, 『大学の国際化と日本人学生の国際志向性』 学文社, pp.67-97.
- 尾嶋史章 (1997) 「誰が教育に支出するのか—学校外教育支出の分析—」 『大阪経大論集』 第48巻第3号, pp.311-327.
- 片岡栄美 (2001) 「教育達成過程における家族の教育戦略—文化資本効果と学校外教育投資効果のジェンダー差を中心に—」 『教育学研究』 第68巻第3号, pp.259-273.
- 河合淳子 (2011) 「大学生の海外留学に対する意識と行動—京都大学と浙江大學(中国)の比較調査から—」 『教育と医学』 第59巻第1号, pp.78-86.
- 河合淳子・韓立友・孔寒冰 (2011) 「大学生の留学志向と社会的背景—日中比較を手がかりとして—」 『京都大学国際交流センター論攷』 第1号, pp.1-20.
- 菊池千秋美・佐藤広夢・申知元・田崎勝也 (2015) 「日本人学生は本当に『内向き』なのか—達成動機から見た日韓比較調査—」 『多文化関係学』 第12号, pp.57-70.
- 小島奈々恵・内野悌司・磯部典子・高田純・二本松美里・岡本百合・三宅典恵・神入蘭・矢式寿子・吉原正治 (2014) 「日本人大学生の海外留学に関する意識調査—『内向き志向』と留学意思の関係—」 『総合保健科学』 第30号, pp.21-26.
- 小林明 (2011) 「日本人学生の海外留学阻害要因と今後の対策」 『留学交流』 2011年5月号, pp.1-17.
- 小林雅之 (2005) 「教育費の家計負担は限界か—無理する家計と大学進学—」 『家計経済研究』 第67号, pp.10-21.
- 小林雅之 (2008) 『進学格差』 ちくま新書
- 嶋内佐絵 (2014) 「何故、英語プログラムに留学するのか?—日韓高等教育留学におけるプッシュ・プル要因の質的分析を通して—」 『教育社会学研究』 第94号, pp.303-324.
- 内閣府 (2013) 「日本再興戦略-JAPAN is BACK-」 http://www.kantei.go.jp/jp/singi/keizaisaisei/pdf/saikou_jpn.pdf (2017年4月28日閲覧)
- 日本学生支援機構 (2009) 『私がつくる海外留学』 (非売品)
- 日本学生支援機構 (2014) 「日本人海外留学生に関する調査報告書」 http://ryugaku.jasso.go.jp/datas/master_link_pages/pdf/020150223110047_WzMAW.pdf (2017年4月28日閲覧)
- 日本学生支援機構 (2017) 「平成27年度協定等に基づく日本人学生留学状況調査結果」 http://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_s/2016/_icsFiles/afieldfile/2017/03/27/short_term15.pdf (2017年4月28日閲覧)
- 樋田大二郎 (1993) 「プライベートセッションと中学受験」 『教育社会学研究』 第52号, pp.72-90.
- 樋口耕一 (2011) 「現代における全国紙の内容分析の有効性—社会意識の探索はどこまで可能か—」 『行動計量学』 第38巻第1号, pp.1-12.
- 平沢和司・古田和久・藤原翔 (2013) 「社会階層と教育研究の動向と課題—高学歴社会における格差の構造—」 『教育社会学研究』 第93号, pp.151-191.
- 藤岡伸明 (2012) 「海外経験は役に立つのか:ワーキングホリデーの効果とリスクの検証」 『一橋研究』 第13巻第1号, pp.73-88.
- 船守美穂 (2011) 「日本人の海外留学と日本経済—日本人は内向きになったか—」 第14回日本高等教育学会発表資料 http://repository.dl.itc.u-tokyo.ac.jp/dspace/bitstream/2261/55976/1/Funamori_jaher_2011_set.pdf (2017年4月28日閲覧)
- 宮本美能 (2012) 「超短期プログラムのポテンシャル—A大学におけるオーストラリア語学研修プログラムの一事例考察—」 『留学生交流・指導研究』 第15号, pp.77-87.
- Moscovici, S. (1984) The phenomenon of social representations. Farr, M. & S. Moscovici, (Eds), *Social representations*, Cambridge University Press, pp.3-69.
- 盛山和夫・野口裕二 (1984) 「高校進学における学校外教育投資の効果」 『教育社会学研究』 第39号, pp.113-126.
- 文部科学省 (2008) 「『留学生30万人計画』の骨子とりまとめの考え方」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/houkoku/attach/1249711.htm (2017年4月28日閲覧)
- 文部科学省 (2009) 「平成21年度版科学技術白書」 http://www.mext.go.jp/b_menu/hakusho/html/hpaa200901/1268148.htm (2017年4月28日閲覧)
- 文部科学省 (2011) 「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ 関連資料・データ集」 http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/46/siryo/_icsFiles/afieldfile/2011/08/09/1309212_09_1.pdf (2017年4月28日閲覧)
- 文部科学省 (2016) 「諸外国の教育統計 平成28(2016)年版」 http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/data/syogaikoku/1379305.htm (2017年4月28日閲覧)
- 文部科学省 (2017) 「日本人の海外留学状況」 http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/_icsFiles/afieldfile/2017/04/04/1345378_1_1_1.pdf (2017年4月28日閲覧)
- ハツ塚一郎 (2014) 「新聞記事言説による『いじめ』の社会的な構成と解離: 助詞分析による検討」 『社会心理学研究』 第29巻第3号, pp.170-179.
- 矢守克也 (2001) 「社会的表象としての『活断層』—内容分析法による検討—」 『実験社会心理学研究』 第41巻第1号, pp.1-15.
- Yonezawa, A. (2014) Japan's Challenge of Fostering "Global Human Resources": Policy Debates and Practices. *Japan Labor Review*, 11, pp.37-52.
- リクルート (2016) 『カレッジマネジメント』 第34巻第6号